

リスクコントロールの手法のうち、もっとも基本的で重要な手法です。ハザード（損失発生の頻度と強度を高める背景・要因）を取り除き、ペリル（損失を発生させる直接的な出来事）を避けることで、損害の発生頻度を下げます。例えば、機械の安全点検を行う、安全装置の設置を行う、社員教育・訓練をする、などがこの方法にあたります。

②補完・予備

補完は、何らかの方法で代替させることにより損失発生頻度を減少させる方法であり、予備は、同じものを2つ以上持つことで発生頻度を減少させる方法です。例えば、自動車の故障に備えて、バイクを用意するのが補完であり、もう1台自動車を用意するのが予備にあたります。

(3) 軽減

発生頻度は低いが損害規模が大きいリスクに対しては、「移転」や「分散」といった損害規模を軽減する手法が取られます。以下、具体的手法を記したいと思います。

①移転

契約を通して、発生損失および法的責任を移転することで、後に述べるファイナンスの移転（財務的損失のみの移転）と区別して用います。本来、自ら行うべき業務を他社に発注し金銭を払うことで、その損失可能性を移転します。ただし、法的に有効な条項を契約書に盛り込む必要があり、専門的知識が必要になるほか、控除良俗に反する条項は無効になる可能性があるため注意を要します。事例としましては、下請契約（建築請負・運送・保管等）・リース契約・履行契約等がこれに該当します。

②分散（分離）

同様のリスクにさらされている集合体を分離することで、損失の発生強度を軽減する方法です。よく使われるポートフォリオという金融用語は、投資の対象を分散することで、発生損失の強度を軽減する方法となります。また、本社機能を分離することもこれに該当します。

(4) 容認（保有）

発生頻度が低く損害規模が小さいリスクについては、手間をかけてコントロールせず、これを容認して、リスクを保有します。

4. FPまいんど

「誠実な企業」の株価は長期的に上がる……

皆さん、SR Iという言葉聞いたことがありますか。

SR Iとは環境や消費者などに対して誠実な企業に投資する社会的責任投資を言います。

このSR I手法を使ったファンドで好成績のものが目立つほか、外国人や年金などの機関投資家の関心が高まり、SR Iの対象企業に資金が流入しやすくなっています。

対象企業の選別にはそれぞれ工夫がされてます。例えばあるファンドの場合、ベルギーと日本のNPO（非営利組織）に協力を仰ぎ、環境、雇用、消費者対応などに優れた企業を約300社選び、割安度などでさらに50社から100社に絞るという手法を使っています。

住友信託銀行の試算では米ダウ・ジョーンズ社やSR I評価会社FTSE社、Ethibel社の海外のSR I、3指数のいずれかに入っている日本企業68社でファンドを構成した場合、1985年以降の値動きはTOP I X（東証株価指数）と比較して2倍近い上昇が見込めたとされています。

このような好成績が期待出来る理由として、社会貢献など目に見えない価値が、長期的にリターンを生む性質に着目されてきたことが挙げられます。

例えば、環境に優しい燃料電池を作れる企業は技術力で他社を上回ることが多いし、消費者に優しければブランドイメージ向上で販売増につながります。

また、法令遵守に熱心なら不祥事による株価急落のリスクも起こりづらくなります。

東京都職員互助会の年金積立金の一部で今春、SRIでの運用を開始しました。

年金と外国人という大きな資金の出し手が、SRIの対象となる企業に今後より多くの資金を流入させる可能性が出てきます。投資の世界でもSRI的な視点が重要さを増しています。

SRI投信は、1990年代に欧米で年金への導入が進み、資産規模が急速に膨らんできました。

米国でSRIの手法を使うファンドや年金の運用資産規模は2001年で2兆3400ドル、欧州では158億ユーロ。特に米国では401K（確定拠出年金）への導入が進んでいます。

SRIは長期投資でこそ力を発揮するので、投資家にとっては長期資産運用に最適で、企業にとっても年金運用のための機関投資家を中心とした安定株主が増え、市場からの資金流入が潤沢になりプラスの要因となります。

5. 保険DE運用

今回は、保険運用を別の視点から考えてみたいと思います。

保険による資産運用は、どちらかと言えば長期の運用が主流で、目的の大半は年金の上乗せなどを考えられている方がほとんどです。

豊かな老後のためこつこつと資金を貯めることは、運用の方法はともかくとしながらも、普通に実行されてます。年金をより多くもらうために、より多くの資金を運用し、より大きく殖やすことは、至極当然に行われています。

ここで、視点を変えるということは、運用にて年金原資を大きく殖やすことではなく、年金生活時のコスト（費用）を出来るだけ軽減することです。

保険商品、特に生命保険は高齢化社会のニーズに対応すべく、高齢者層への保障商品などが数多く開発され、販売されています。

その結果、かつて主流だった定期性商品から、終身タイプへの切り替えがかなりのスピードで進んできました。TV広告でも「これで安心、保障は一生継続し、しかも保険料はずっと変わりません」などと、魅力的なコピーで消費者にアピールしています。

保障が一生継続することは良いことですが、保険料も生きている間ずっと支払い続けることとなります。つまり、保険料の支払方法も終身払いになっています。

ここに注目するべきです。50歳後半から60歳以上の方は支払い保険料が高額になることや、現時点でそれらの方々は、公的年金も悪い状況ではありませんので、年金生活時の可処分所得は高いレベルと想定されます。よって、終身払いでも払って行ける方が多いと思われる。しかし、若年層は公的年金の受給は、当然今より悪化しますので、年金生活は厳しいものになることは、容易に想像出来ます。

その厳しい状況の中で、生命保険料を支払い続けることは、果たして出来るでしょうか。

おそらく、生活費の見直しの中で、解約する事になるかも知れません。

死亡保障や医療保障などの保障が一生必要と思われる人は、保障を一生残しつつ、生命保険料の支払いを無くすことが、年金などの運用と全く同じ効果が得られます。

そのためには、終身保障タイプの保険を、働いている間に、払い終えることができる短期払込（有期払込）にすると良いです。短期払込のメリットは、

①1回当たりの支払い保険料が高いが、支払い回数が少ないので、結果的に支払い保険料総額は安くなる。

②キャッシュバリュー（解約返戻金）がかなり貯まるので、それを加味すると、さらに保険料の実質支払いが安くなる。（場合によっては、支払い保険料以上になることも）

③キャッシュバリューがあるために、保険料自動振替貸付ができるので、口座残高不足による失効に、なりにくい。（とくに医療保険では重要な事柄です）

などが挙げられます。そして、何よりのメリットは、保険料の支払いが終わっても、一生の保障が残ることです。もし、その時点で保障が不要となれば、好きなときに解約して解約返戻金を受け取ることができます。

保障が必要な人は、もちろん何らかの保険に加入します。

いわゆる掛け捨てタイプの定期保険や各種共済などに加入した場合、保険料は当初、かなり安いものになります。

しかし、更新しながら掛け続けた場合、保険料は、更新の度に上昇し、支払い総額は逆にかなり高額となってきます。

しかも一定年齢以上は更新そのものも不可能となり、保障も継続が出来ず、解約返戻金もありません。（あってもごく僅かで、満期時にはゼロになります）

確かに、保険期間が短気に限定されるのであれば、定期性の保障はコスト的に優れた機能を有していることは間違いありません。

しかし、保険期間が長い保険であれば、最初から終身保障タイプを選び、かつ短期払いを選べば、総支払い保険料は、表面上も実質上も安くなります。そして、何よりもキャッシュの貯まりが断然多くなるとともに、払込終了後の保険料に支払いが全く無くなります。

よって、年金受給時に使えるお金が、保険料というコストが無くなりますので、実質的にその分増えますので、運用で殖やしたのと同じ効果が得られます。

20代から40代の方は目先の保険料を安くしただけの、終身払いの保険料に入る必然性は特にありません。結果的に高いコストの負担となります。

働いている間に、保険料に支払いが終了出来る、短期払いが結局お得といえます。

発行者

山形安全情報企画 武田幸夫

〒994-0054 山形県天童市荒谷2589

TEL 023-654-8831 FAX 023-654-8832

E-mail tide@mm.newweb.ne.jp